

基本目標 3 だれもが安心して、いきいきと暮らすために

施策 10 セーフティネットによる生活支援

目的

《対象》生活困窮者、生活保護受給者

《意図》自立して生活をおくることができる、健康で文化的な生活をおくることができる

施策の方向

○生活保護制度の適正な運用により健康で文化的な最低限度の生活を保障します。また、自立に向けて継続的な支援を実施していきます。

施策の達成状況

まちづくり指標	基準値	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標値
就労(増収)により自立した世帯の割合	6.1% (H25)	6.1%	8.0%	7.0%	2.9%	-	5.0%程度 (毎年度)

その他

○ワンストップ型相談窓口「調布ライフサポート」設置（平成 27 年度）

○子ども・若者総合支援事業「ここあ」による学習事業の開始（平成 27 年度） など

■ 現状と課題

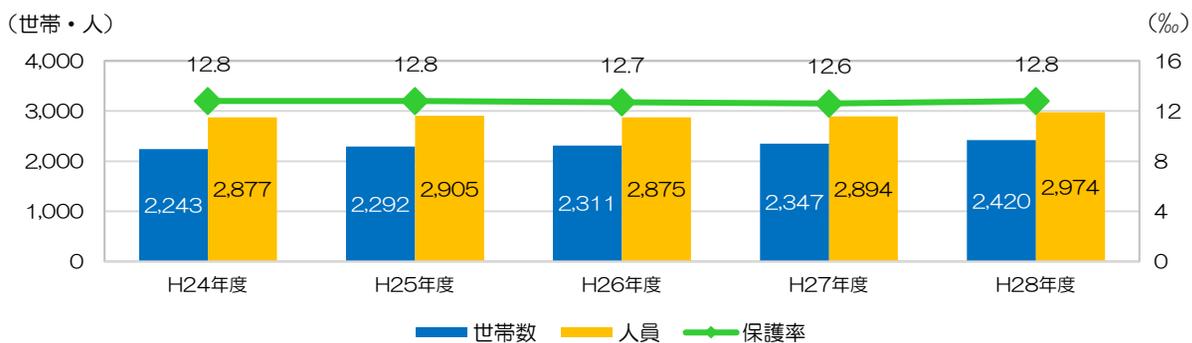
- 生活保護を必要とする世帯は、近年横ばい傾向で推移していますが、世帯類型別にみると、高齢化の進行等を背景に、高齢者世帯は増加し続けています。
- 調布市では、生活保護者の就労支援に重点的に取り組んでおり、就労に結びついた人数や自立した世帯数は増加傾向です。引き続き、「自立」の概念を広く捉えて関係機関と連携し、相談支援体制等の充実を図っていく必要があります。
- これまで「漏給防止」、「濫給防止」、「自立支援」を柱に適正な保護を実施してきました。今後も、国の動向を踏まえながら、適正な保護の実施に向けて、最低限度の生活を保障しつつ、自立に向けた支援をより一層図っていく必要があります。
- 生活保護世帯の子どもが大人になって再び生活保護を受給する貧困の連鎖の解消に向け、社会福祉協議会が運営する子ども・若者総合支援事業「ここあ」と連携し、子どもの社会的自立に向けた支援を図っていく必要があります。
- 平成 27 年度の生活困窮者自立支援法の施行に伴い設置した、生活保護を受ける前段階にある生活困窮者に対する相談・支援窓口「調布ライフサポート」において、個々に応じた支援計画を作成し、ハローワークや民間職業紹介事業者と連携を図りながら、就労支援や住居確保支援を行っています。

■ 次期基本計画策定に向けた主なポイント

- 生活困窮者に対して相談・支援窓口の周知を図り、関係機関と連携して適切な対応を実施するなど、生活困窮者の自立を支援していく必要があります。
- 庁内に常設したハローワークとの連携や民間事業者による就労支援事業を活用し、被保護者の自立を促進していく必要があります。

◆生活保護世帯数・人員数・保護率

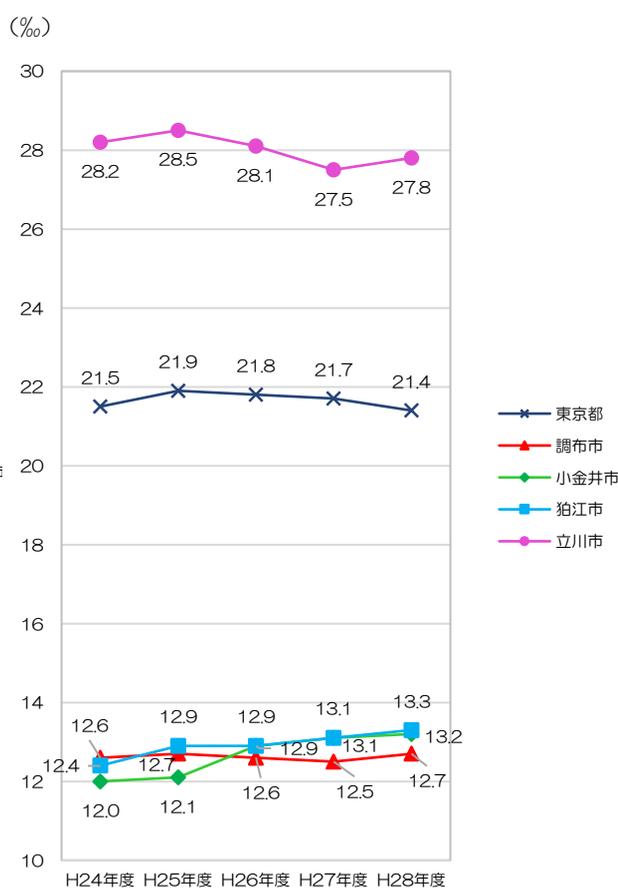
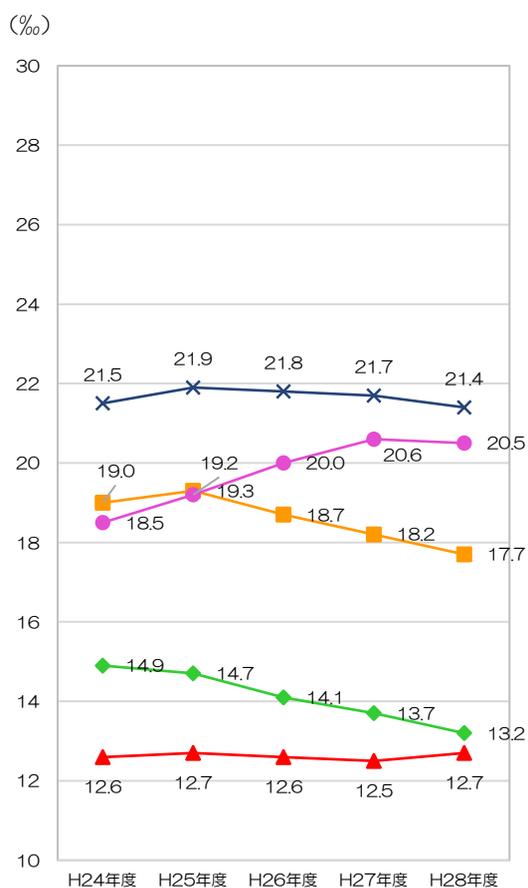
生活保護を受けている世帯数・人員数・保護率はどれもほぼ横ばい傾向ですが、平成 28 年度に微増しました



資料：東京都福祉保健局総務部総務課「福祉・衛生統計年報」
※各年年度平均値

◆保護率の推移

平成 28 年度において調布市は近隣自治体の中で最も保護率が低く、毎年度東京都の保護率よりも低くなっています



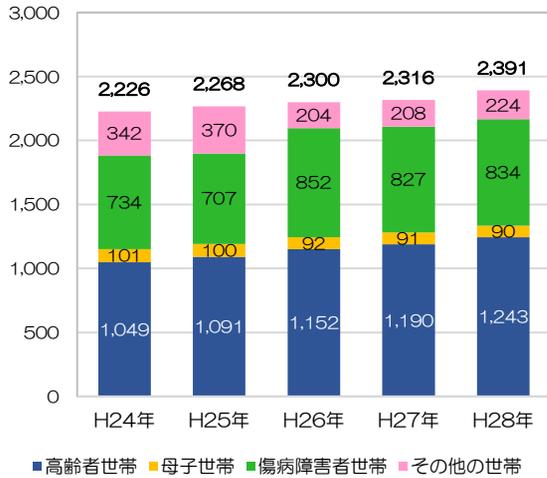
資料：東京都福祉保健局「被保護者調査年次調査結果」
※各年 7 月末時点

◆世帯類型別被保護世帯数

経年比較

高齢者世帯は年々増加傾向にあります

(世帯)

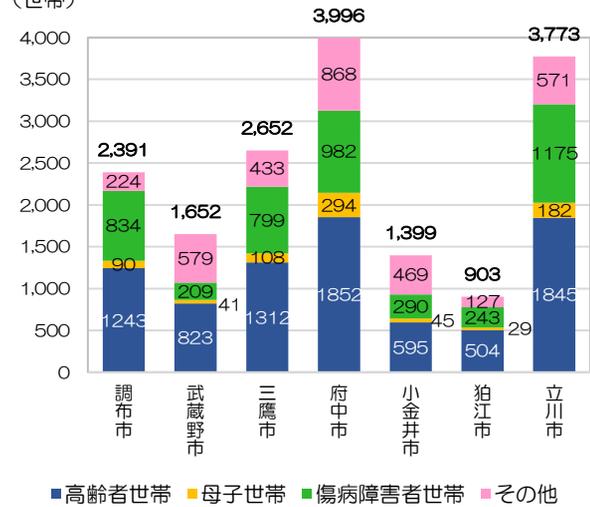


資料：東京都福祉保健局「被保護者調査年次調査結果」
※各年7月末時点

平成28年比較

近隣自治体の中で4番目に多くなっています

(世帯)



資料：東京都福祉保健局「被保護者調査年次調査結果」
※各年7月末時点

10-1

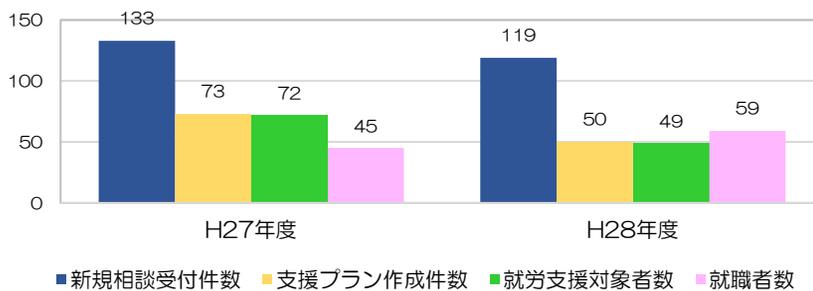
生活困窮者の自立支援

◆生活保護に至る前の生活困窮層

経年比較

平成28年度は平成27年度より就職者数が増えています

(件・人)

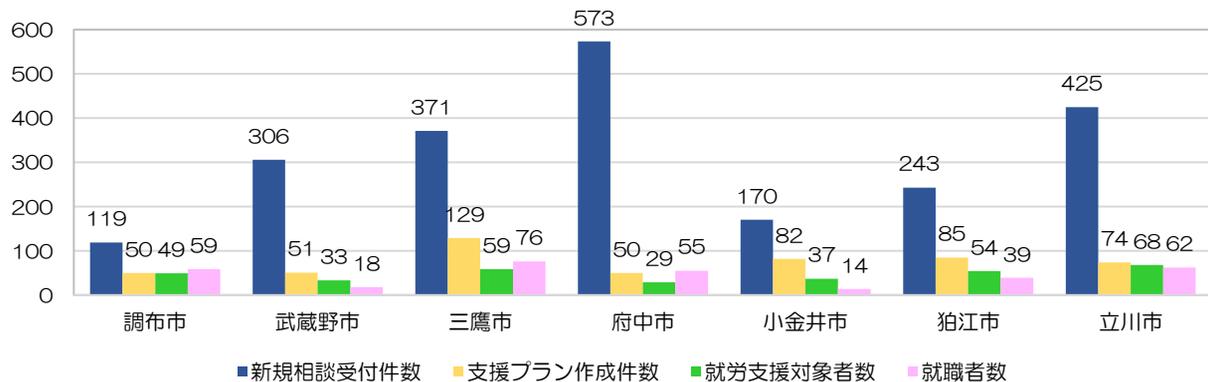


資料：生活福祉課

平成28年比較

調布市は支援プラン作成件数が府中市と並んで最も少なくなっていますが、就職者数は3番目に多くなっています

(件・人)



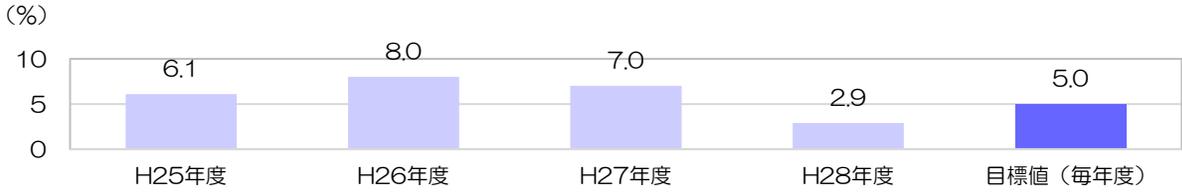
資料：「平成28年度生活困窮者自立支援制度に関する支援状況調査」

10-2

生活保護制度に基づく適正な保護と自立支援

【まちづくり指標】 就労（増収）により自立した世帯の割合

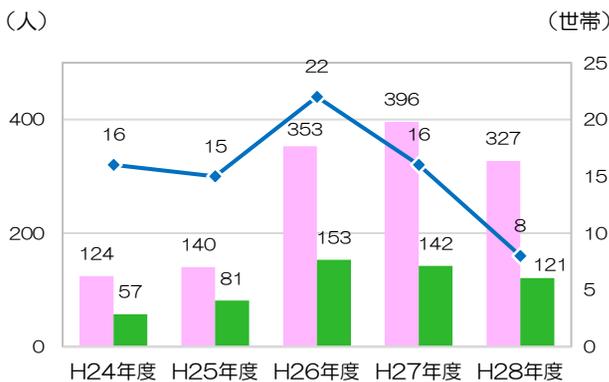
平成 27 年度までは目標値を達成していましたが、平成 28 年度は目標値を下回っています



資料：調布市行政評価

◆自立支援事業の実施状況

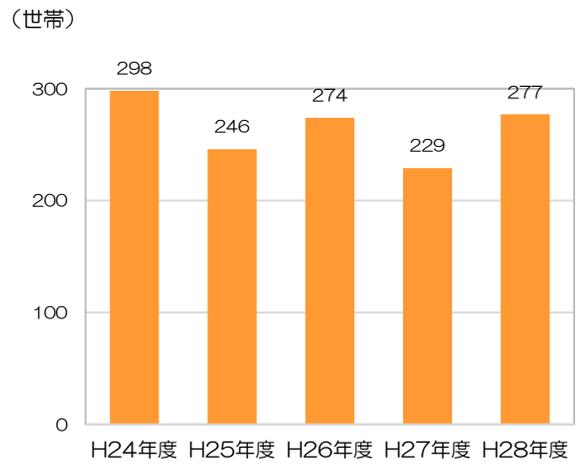
平成 26 年度から、就労支援活動を行った人は平成 25 年までの 2 倍以上増加していますが、就労に結びついた人の割合は減少傾向です



資料：調布市事務報告書（生活福祉課）

◆生活保護廃止世帯数

生活保護廃止世帯数は、毎年 200~300 世帯の間で推移しています



資料：生活福祉課

多様な主体との連携事例

生活困窮者自立相談支援事業（調布ライフサポート）

離職や失業等による生活困窮者を対象とした相談・支援窓口を整備し、相談支援員との相談を通して一人一人の状況に応じた生活支援を検討・実行し、生活困窮者の生活再建を図ります。

【所管課】

福祉健康部 生活福祉課

【協働のパートナー】

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会



<「調布ライフサポート」パンフレット>